
豊中市の産業立地評価に関する事業所アンケート調査
報 告 書

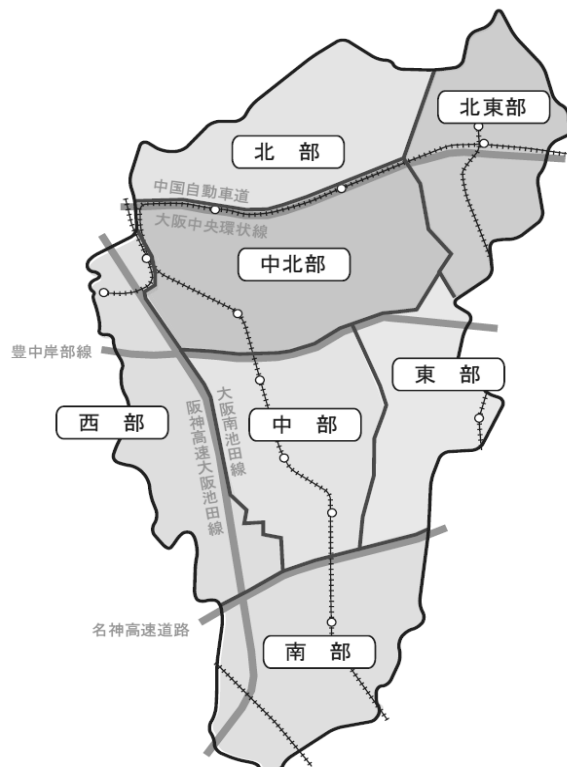
【目次】

1. 調査概要	1
2. 回答事業所の概要	2
3. 立地理由について	5
4. 事業所近隣のまちの変化について	7
5. 立地環境の魅力（メリット）について	8
6. 立地環境の問題点（デメリット）について	11
7. 事業継続の意向について	14
8. 新規雇用の実態（可能性）について	16
9. 妊娠・出産・子育てに関する環境整備について	18
10. 地域への貢献活動について	20
11. 豊中市に期待することについて	22

[参考資料]

○アンケート調査票	26
-----------	----

■地域区分図



地 域	地域区分
北 部	大阪中央環状線以北の地域および千里緑地以西の地域
北東部	千里ニュータウンおよび上新田からなる地域
中北部	阪急宝塚線沿線地域で千里緑地以西および旧大阪中央環状線以北の地域
中 部	阪急宝塚線沿線地域で旧大阪中央環状線以南および名神高速道路以北の地域
西 部	阪神高速道路および大阪国際空港周辺緑地以西の地域と阪急蛍池駅周辺の地域
東 部	北大阪急行・御堂筋線沿線地域で天竺川以东および名神高速道路以北の地域
南 部	名神高速道路以南の地域

1 調査概要

(1) 調査の目的

- ・本調査は、豊中市の産業立地に関する評価、魅力を知り、産業立地促進を図るうえでの課題の把握を目的として実施した。

(2) 調査方法および調査期間

- ・郵送による配布・回収。
- ・平成 27 年（2015 年）9 月 16 日（水）～10 月 7 日（水）

(3) 調査の対象および抽出方法

- ・市内に立地する事業所 1,000 件（うち、創業時期「H16 以前」500 件、「H17 以降」500 件）
- ・地域別の事業所数割合（平成 24 年経済センサス・活動調査）に即して、無作為抽出。

上段:件数 下段:%	北部地域	北東部地域	東部地域	中北部地域	中部地域	西部地域	南部地域	総計
全体	1,072 7.5%	1,388 9.7%	955 6.7%	2,814 19.7%	3,165 22.2%	1,912 13.4%	2,957 20.7%	14,263 100.0%
平成16年以前	722 7.1%	922 9.0%	702 6.9%	1,941 19.0%	2,264 22.2%	1,400 13.7%	2,266 22.2%	10,217 100.0%
抽出数	35	45	34	95	111	69	111	500
平成17年以前	267 8.5%	371 11.8%	207 6.6%	692 22.1%	711 22.7%	375 12.0%	514 16.4%	3,137 100.0%
抽出数	43	59	33	110	113	60	82	500
不明	83 9.1%	95 10.5%	46 5.1%	181 19.9%	190 20.9%	137 15.1%	177 19.5%	909 100.0%

(4) 回収状況

- ・有効発送数、回収数は、下表のとおりで、回収率は 28.0%（回収数／有効発送数）であった。

発送数（件）	未達数（件）	有効発送数（件）	回収数（件）	回収率（%）
1,000	98	902	253	28.0

[図表の見方]

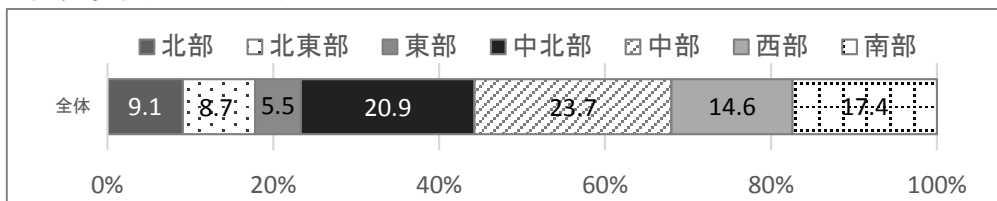
- 図表中の「N」は、各設問の回答数である。
- 回答の比率（%）は、その設問の回答数を基数として算出しているので、複数回答の場合は、すべての比率合計が 100.0%を超える場合がある。

2 回答事業所の概要

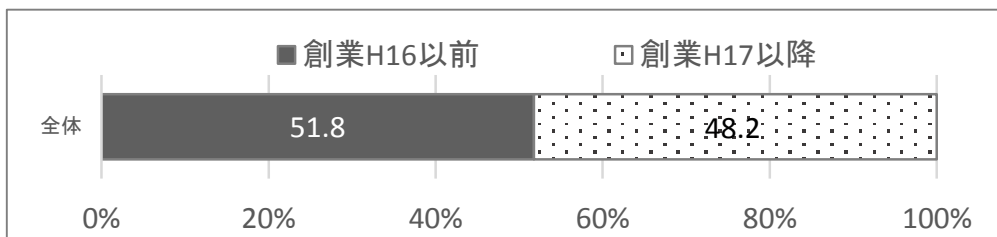
2-1 回答事業所の状況

- 回答事業所の立地地域は、「中部」(23.7%)が最も多く、続いて「中北部」(20.9%)、「南部」(17.4%)となっている。
- 創業時期は、「H16以前」(51.8%)「H17以降」(48.2%)で、ほぼ同数である。
- 従業員数は、「10人未満」(79.4%)が全体の約8割を占めている。
- 事業所の形態としては、「店舗」(40.3%)が最も多く、続いて「事務所」(28.9%)となっている。
- 経営形態は、「個人事業主」(45.8%)が全体の約5割で、「法人事業主(市内に本店などの拠点あり)」(32.8%)が約3割、「法人事業主(市外に本店などの拠点あり)」(17.0%)が約2割となっている。
- 業種は、「飲食等サービス」(23.3%)が最も多く、続いて「医療・福祉」(17.8%)、「不動産業、物品賃貸業」(12.6%)、「卸売業・小売業」(12.3%)となっている。
- 現在地での営業年数は、「20年以上」(38.3%)が最も多く、続いて「5～9年」(25.7%)、「10～19年」(24.1%)となっている。

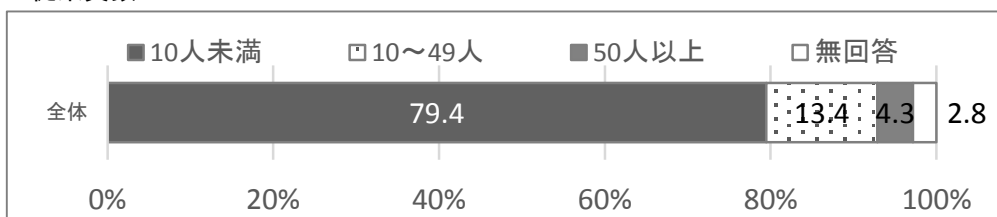
■回答事業所の立地地域



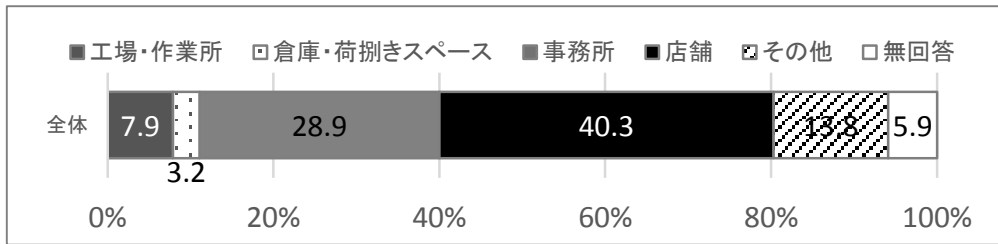
■回答事業所の創業時期



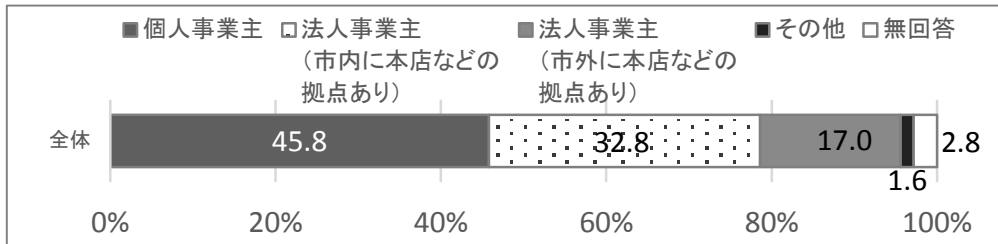
■従業員数



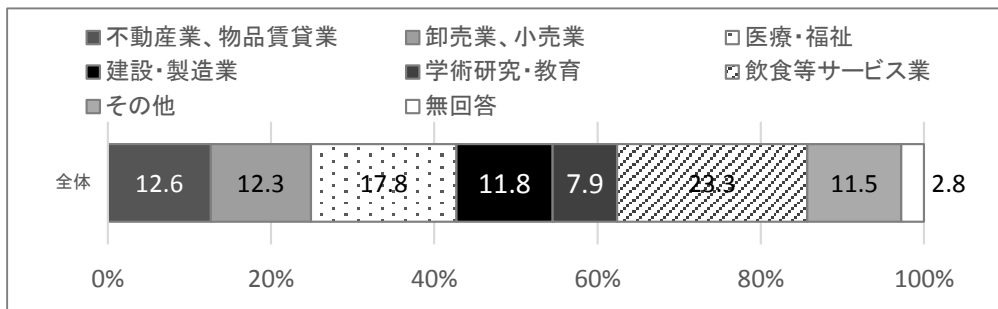
■事業所の形態



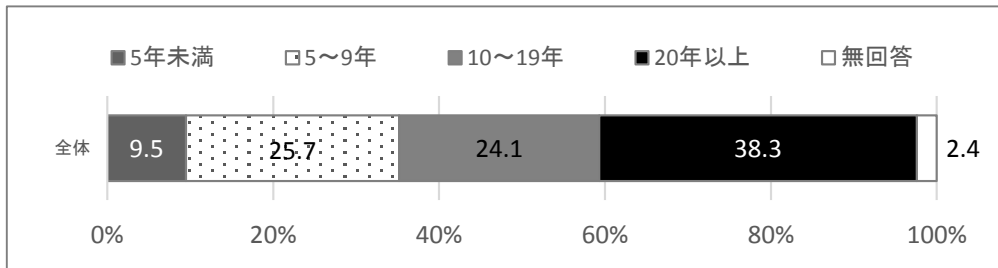
■経営形態



■業種



■現在地での営業年数



2-2 建物や周辺の状況

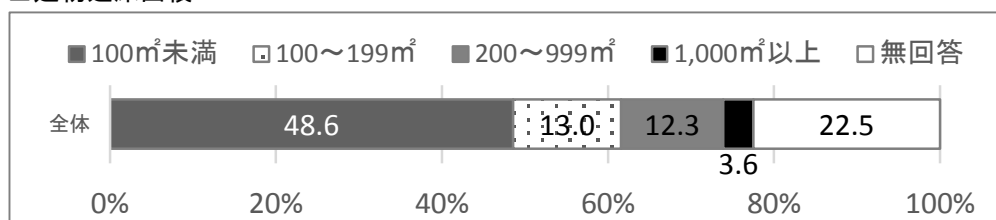
○建物の延床面積は、「100 m²未満」(48.6%) が最も多く、続いて「100～199 m²」(13.0%)、
「200～999 m²」(12.3%) となっている。

○土地・建物の所有形態は、「土地・建物とも賃貸」(54.2%) が最も多く、続いて「土地・建物とも自社(己)所有」(31.2%) となっている。

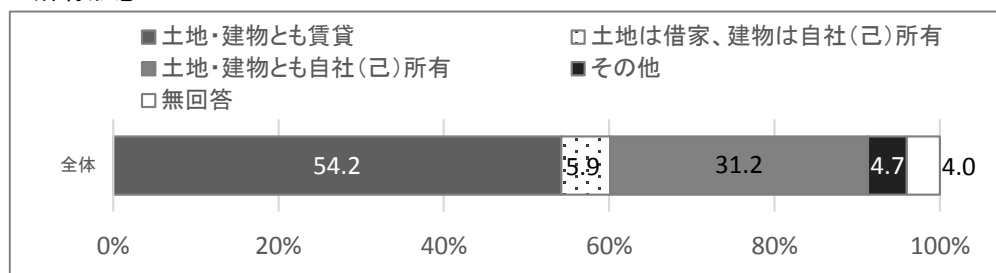
○用途地域は、「わからない」(45.8%) との回答が最も多いが、「商業地域」(10.7%)、「準工業地域」(7.9%)、「第一種住居地域」(7.5%) がやや多い。

○事業所のまわりの状況としては、「住居が主である」(43.9%) が最も多く、続いて「住宅との混在地域」(30.8%)、「店舗や事務所などが主である」(15.4%) となっている。

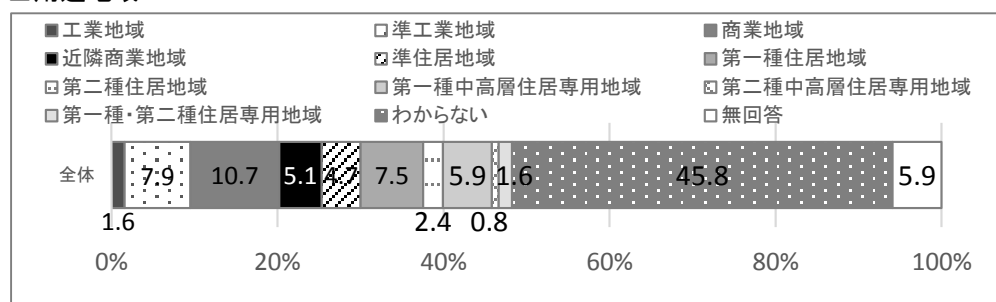
■建物延床面積



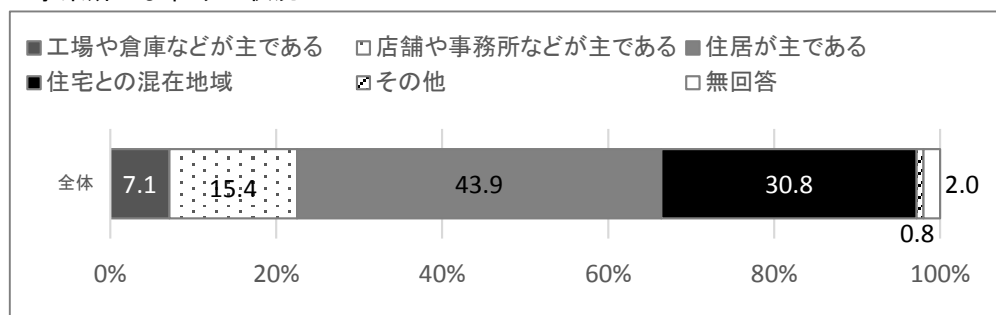
■所有形態



■用途地域



■事業所のまわりの状況



3 立地理由について

○事業所の立地理由として、「自宅内・自宅に近い」(19.0%)が最も多く、続いて「事業のしやすさ(集客、顧客の多さなど)」(13.8%)、「先代から・もとからあるから」(13.4%)、「交通利便性が高いから」(11.5%)となっている。【図 3-1】

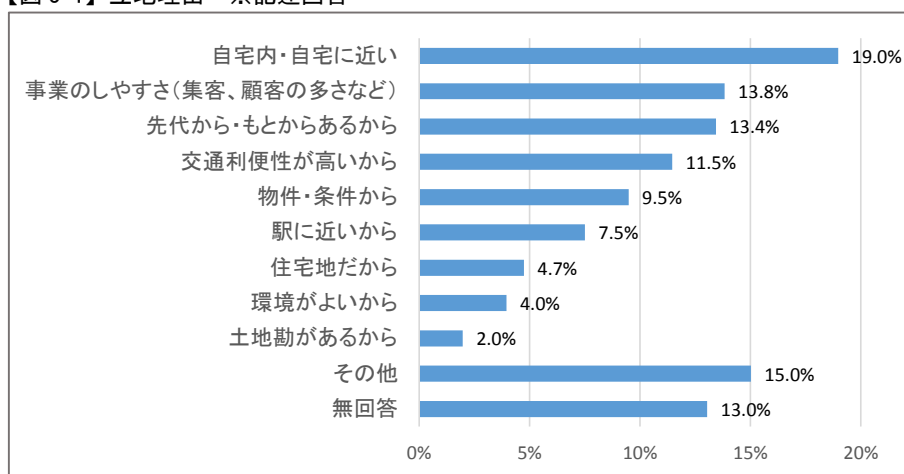
○地域別にみると、他の地域と比較して割合が目立って高いものは、「自宅内・自宅に近い」は東部、「交通利便性が高いから」は西部である。【表 3-1】

○業種別にみると、他の業種と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表 3-2】

- ・「自宅内・自宅に近い」は、“不動産業、物品賃貸業”、“学術研究・教育”、“その他”
- ・「事業のしやすさ(集客、顧客の多さなど)」は、“卸売業、小売業”と“学術研究・教育”
- ・「先代から・もとからあるから」は、“不動産業、物品賃貸業”
- ・「交通の利便性が高いから」は、“建設・製造業”
- ・「物件・条件から」は、“医療・福祉”
- ・「駅に近いから」は、“学術研究・教育”
- ・「住宅地だから」は、“卸売業、小売業”

○経営形態別にみると、「法人事業主(市外に本店などの拠点あり)」は「交通の利便性が高いから」が占める割合が他の形態と比較して高い。【表 3-3】

【図 3-1】立地理由 ※記述回答



【その他の主な記述内容】

- ・再開発による移転
- ・市役所に近いから
- ・知人の紹介
- ・豊中市の将来性、発展性を考慮

【表 3-1】地域別立地理由 ※記述回答

上段：件数 下段：%	自宅内・ 自宅に 近い	事業のし やすさ (集客、 顧客の多 さなど)	先代か ら・もと からある から	交通利 便性が 高いから	物件・条 件から	駅に近 いから	住宅地 だから	環境が よいから	土地勘 があるか ら	その他	無回答
全体 N=253	48 19.0%	35 13.8%	34 13.4%	29 11.5%	24 9.5%	19 7.5%	12 4.7%	10 4.0%	5 2.0%	38 15.0%	34 13.4%
北部 N=23	5 21.7%	2 8.7%	2 8.7%	1 4.3%	3 13.0%	- -	3 13.0%	1 4.3%	- -	3 13.0%	3 13.0%
北東部 N=22	5 22.7%	4 18.2%	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	- -	2 9.1%	- -	4 18.2%	4 18.2%
東部 N=14	5 35.7%	2 14.3%	- -	- -	1 7.1%	- -	1 7.1%	1 7.1%	- -	2 14.3%	4 28.6%
中北部 N=53	13 24.5%	8 15.1%	7 13.2%	4 7.5%	5 9.4%	6 11.3%	5 9.4%	2 3.8%	- -	8 15.1%	7 13.2%
中部 N=60	9 15.0%	10 16.7%	10 16.7%	5 8.3%	7 11.7%	4 6.7%	2 3.3%	3 5.0%	1 1.7%	9 15.0%	7 11.7%
西部 N=37	4 10.8%	4 10.8%	7 18.9%	13 35.1%	2 5.4%	2 5.4%	- -	1 2.7%	- -	6 16.2%	2 5.4%
南部 N=44	7 15.9%	5 11.4%	6 13.6%	4 9.1%	5 11.4%	6 13.6%	1 2.3%	- -	4 9.1%	6 13.6%	7 15.9%

【表 3-2】業種別立地理由 ※記述回答

上段：件数 下段：%	自宅内・ 自宅に 近い	事業のし やすさ (集客、 顧客の多 さなど)	先代か ら・もと からある から	交通利 便性が 高いから	物件・条 件から	駅に近 いから	住宅地 だから	環境がよ いから	土地勘が あるから	その他	無回答
全体 N=253	48 19.0%	35 13.8%	34 13.4%	29 11.5%	24 9.5%	19 7.5%	12 4.7%	10 4.0%	5 2.0%	38 15.0%	34 13.4%
不動産業、物品賃貸業 N=32	9 28.1%	2 6.3%	8 25.0%	3 9.4%	- -	1 3.1%	- -	- -	1 3.1%	3 9.4%	6 18.8%
卸売業、小売業 N=31	6 19.4%	7 22.6%	5 16.1%	2 6.5%	4 12.9%	2 6.5%	4 12.9%	2 6.5%	- -	3 9.7%	4 12.9%
医療・福祉 (医療：30、福祉：11、保育：4) N=45	3 6.7%	6 13.3%	6 13.3%	5 11.1%	10 22.2%	3 6.7%	2 4.4%	3 6.7%	1 2.2%	9 20.0%	4 8.9%
建設・製造業 N=30 (建設業：14、製造業：16)	6 20.0%	3 10.0%	4 13.3%	8 26.7%	2 6.7%	1 3.3%	1 3.3%	- -	1 3.3%	5 16.7%	1 3.3%
学術研究・教育 N=20 (学術研究・専門・技術サービス業：12、教育・学習支援業：8)	6 30.0%	4 20.0%	- -	1 5.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	- -	- -	2 10.0%	3 15.0%
飲食等サービス業 N=59 (飲食サービス業：30、生活関連サービス業・娯楽業：12、その他サービス業：17)	9 15.3%	9 15.3%	6 10.2%	7 11.9%	5 8.5%	5 8.5%	3 5.1%	5 8.5%	- -	12 20.3%	8 13.6%
その他 N=29 (電気・ガス・熱供給・水道水：2、情報通信業：1、運輸業・郵便業：6、金融業・保険業：2、その他：18)	9 31.0%	2 6.9%	3 10.3%	2 6.9%	1 3.4%	3 10.3%	1 3.4%	- -	2 6.9%	4 13.8%	6 20.7%
無回答 N=7	- -	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 28.6%

【表 3-3】経営形態別立地理由 ※記述回答

上段：件数 下段：%	自宅内・ 自宅に 近い	事業のし やすさ (集客、 顧客の多 さなど)	先代か ら・もと からある から	交通利 便性が 高いから	物件・条 件から	駅に近 いから	住宅地 だから	環境がよ いから	土地勘が あるから	その他	無回答
全体 N=253	48 19.0%	35 13.8%	34 13.4%	29 11.5%	24 9.5%	19 7.5%	12 4.7%	10 4.0%	5 2.0%	38 15.0%	34 13.4%
個人事業主 N=116	24 20.7%	16 13.8%	14 12.1%	7 6.0%	10 8.6%	9 7.8%	7 6.0%	8 6.9%	2 1.7%	20 17.2%	14 12.1%
法人事業主(市内に本店などの拠点あり) N=83	19 22.9%	9 10.8%	16 19.3%	12 14.5%	12 14.5%	6 7.2%	4 4.8%	- -	3 3.6%	7 8.4%	10 12.0%
法人事業主(市外に本店などの拠点あり) N=43	3 7.0%	8 18.6%	3 7.0%	9 20.9%	2 4.7%	4 9.3%	- 0.0%	2 4.7%	- 0.0%	9 20.9%	7 16.3%
その他 N=4	1 25.0%	- -	- -	1 25.0%	- -	- -	- -	- -	- -	2 50.0%	- -
無回答 N=7	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	- -	- -	- -	1 14.3%	- -	- -	- -	3 42.9%

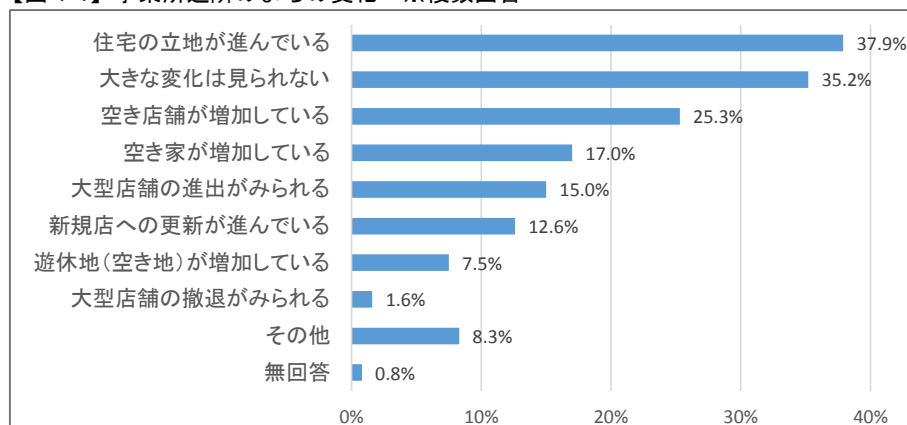
4 事業所近隣のまちの変化について

○事業所近隣のまちの変化として、「住宅の立地が進んでいる」(37.9%)、「大きな変化は見られない」(35.2%)が並んで多く、続いて「空き店舗が増加している」(25.3%)、「空き家が増加している」(17.0%)となっている。【図 4-1】

○地域別にみると、他の地域と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表 4-1】

- ・「住宅の立地が進んでいる」は、北部と北東部
- ・「新規店への更新が進んでいる」は、北東部
- ・「大型店舗の進出がみられる」は、北東部
- ・「大きな変化は見られない」は、東部

【図 4-1】事業所近隣のまちの変化 ※複数回答



【その他の主な記述内容】

- ・土地を分割して販売。広い敷地の住宅がミニ開発で狭い建売住宅等を建築 (5 件)
- ・マンション建設、駐車場や空き地等が住宅へ (2 件)
- ・住居の建て替えが目立つ／・空き部屋の増加／・建物が老朽化している
- ・大規模開発によるコンビニ、大型薬局の建設／・店舗の入れかわり

【表 4-1】地域別事業所近隣のまちの変化 ※複数回答

上段: 件数 下段: %	住宅の立地が進んでいる	空き家が増加している	新規店への更新が進んでいる	空き店舗が増加している	大型店舗の進出がみられる	大型店舗の撤退がみられる	遊休地(空き地)が増加している	大きな変化は見られない	その他	無回答
全体 N=253	96 37.9%	43 17.0%	32 12.6%	64 25.3%	38 15.0%	4 1.6%	19 7.5%	89 35.2%	21 8.3%	2 0.8%
北部 N=23	14 60.9%	3 13.0%	3 13.0%	4 17.4%	4 17.4%	1 4.3%	3 13.0%	3 13.0%	2 8.7%	-
北東部 N=22	11 50.0%	3 13.6%	6 27.3%	2 9.1%	8 36.4%	-	-	4 18.2%	3 13.6%	-
東部 N=14	6 42.9%	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	2 14.3%	-	-	8 57.1%	-	-
中北部 N=53	24 45.3%	8 15.1%	8 15.1%	16 30.2%	3 5.7%	1 1.9%	2 3.8%	21 39.6%	7 13.2%	-
中部 N=60	18 30.0%	10 16.7%	9 15.0%	18 30.0%	5 8.3%	2 3.3%	5 8.3%	24 40.0%	4 6.7%	-
西部 N=37	9 24.3%	8 21.6%	2 5.4%	8 21.6%	8 21.6%	-	4 10.8%	15 40.5%	3 8.1%	-
南部 N=44	14 31.8%	10 22.7%	3 6.8%	14 31.8%	8 18.2%	-	5 11.4%	14 31.8%	2 4.5%	2 4.5%

5 立地環境の魅力（メリット）について

○立地環境の魅力（メリット）として「公共交通の利便性が高い」（66.0%）が突出しており、続いて「緑・公園が多く、まちの環境が良い」（32.4%）、「職場の近くに住むことができる」（31.2%）、「道路・歩道の整備が十分されている」（29.2%）、「事業の対象となる顧客が多い」（26.1%）となっている。【図 5-1】

○公共交通の利便性としては、「電車」（61.1%）の評価が最も高く、続いて「バス」（44.9%）、「空港」（34.1%）となっている。その他として、「高速道路」「モノレール」などの記述がみられる。【図 5-2】

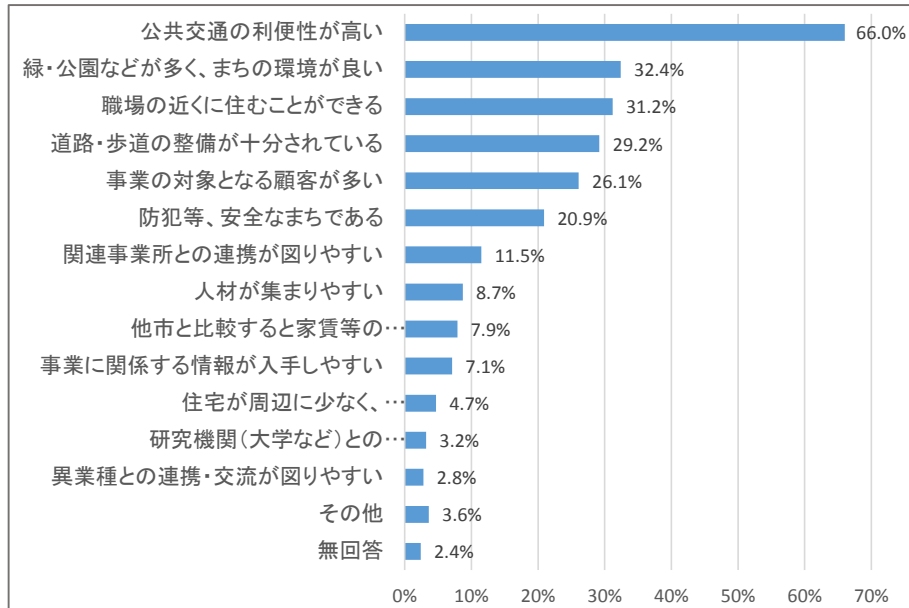
○地域別にみると、他の地域と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表 5-1】

- ・「公共交通の利便性が高い」は、北東部と中北部
- ・「人材が集まりやすい」は、北東部
- ・「事業の対象となる顧客が多い」は、北東部
- ・「緑・公園が多く、まちの環境が良い」は、北部と北東部と東部
- ・「防犯等、安全なまちである」は、北部と東部
- ・「職場の近くに住むところができる」は、東部
- ・「住宅が周辺に少なく、操業への配慮は不要である」は、西部
- ・「道路・歩道の整備が充分されている」は、北東部

○業種別にみると、他の業種と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表 5-2】

- ・「公共交通の利便性が高い」は、“不動産業、物品賃貸業”、“卸売業、小売業”、“学術研究・教育”
- ・「事業に関する情報が入手しやすい」は、“建設・製造業”
- ・「事業の対象となる顧客が多い」は、“その他”
- ・「緑・公園が多く、まちの環境が良い」は、“学術研究・教育”
- ・「防犯等、安全なまちである」は、“学術研究・教育”と“飲食等サービス業”
- ・「職場の近くに住むところができる」は、“不動産業、物品賃貸業”と“建設・製造業”
- ・「住宅が周辺に少なく、操業への配慮は不要である」は、“建設・製造業”
- ・「道路・歩道の整備が充分されている」は、“不動産業、物品賃貸業”と“建設・製造業”
- ・「関連事業所との連携が図りやすい」は、“建設・製造業”
- ・「研究機関（大学など）との連携が図りやすい」は、“医療・福祉”

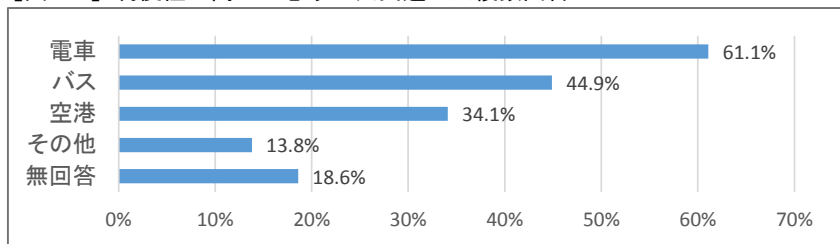
【図 5-1】立地環境の魅力（メリット） ※複数回答



【その他の主な記述内容】

- ・商店街で銀行が近い。アーケードがある。／・都市（梅田）に近い。
- ・来客が車で来やすい。運送業者の納品がしやすい。／・特にない（3件）

【図 5-2】利便性が高いと思う公共交通 ※複数回答



【その他の主な記述内容】

- ・高速道路（12件）／・モノレール（6件）
- ・道路（2件）／・車（2件）／・新幹線

【表 5-1】地域別立地環境の魅力（メリット） ※複数回答

上段：件数 下段：%	公共交通の利便性が高い	人材が集まりやすい	事業に関係する情報が入手しやすい	事業の対象となる顧客が多い	他市と比較すると家賃等の創業・運営に係る経費が安い	緑・公園などが多く、まわりの環境が良い	防犯等、安全なまちである	職場の近くに住むことができる	住宅が周辺に少なく、操業への配慮は不要である	道路・歩道の整備が十分されている	関連事業所との連携が図りやすい	異業種との連携・交流が図りやすい	研究機関（大学など）との連携が図りやすい	その他	無回答
全体 N=253	167 66.0%	22 8.7%	18 7.1%	66 26.1%	20 7.9%	82 32.4%	53 20.9%	79 31.2%	12 4.7%	74 29.2%	29 11.5%	7 2.8%	8 3.2%	9 3.6%	6 2.4%
北部 N=23	12 52.2%	3 13.0%	2 8.7%	7 30.4%	-	10 43.5%	8 34.8%	4 17.4%	-	3 13.0%	4 17.4%	1 4.3%	1 4.3%	-	1 4.3%
北東部 N=22	18 81.8%	4 18.2%	2 9.1%	8 36.4%	1 4.5%	11 50.0%	6 27.3%	7 31.8%	-	9 40.9%	2 9.1%	-	-	-	-
東部 N=14	9 64.3%	-	1 7.1%	1 7.1%	2 14.3%	11 78.6%	5 35.7%	6 42.9%	-	4 28.6%	2 14.3%	-	1 7.1%	-	-
中北部 N=53	41 77.4%	6 11.3%	3 5.7%	15 28.3%	3 5.7%	13 24.5%	13 24.5%	14 26.4%	-	16 30.2%	2 3.8%	1 1.9%	5 9.4%	1 1.9%	-
中部 N=60	41 68.3%	3 5.0%	4 6.7%	14 23.3%	3 5.0%	23 38.3%	14 23.3%	22 36.7%	1 1.7%	19 31.7%	5 8.3%	2 3.3%	1 1.7%	6 10.0%	1 1.7%
西部 N=37	22 59.5%	-	4 10.8%	7 18.9%	5 13.5%	6 16.2%	1 2.7%	13 35.1%	10 27.0%	10 27.0%	7 18.9%	1 2.7%	-	1 2.7%	1 2.7%
南部 N=44	24 54.5%	6 13.6%	2 4.5%	14 31.8%	6 13.6%	8 18.2%	6 13.6%	13 29.5%	1 2.3%	13 29.5%	7 15.9%	2 4.5%	-	1 2.3%	3 6.8%

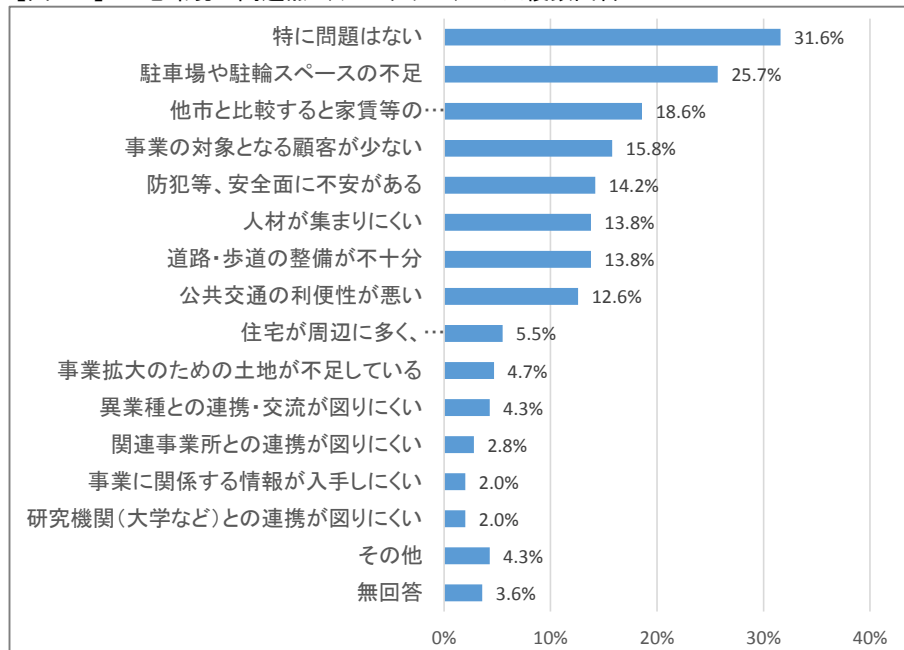
【表 5-2】業種別立地環境の魅力（メリット） ※複数回答

上段：件数 下段：%	公共交通の利便性が高い	人材が集まりやすい	事業に関係する情報が入手しやすい	事業の対象となる顧客が多い	他市と比較すると家賃等の創業・運営に係る経費が安い	緑・公園などが多く、まわりの環境が良い	防犯等、安全なまちである	職場の近くに住むことができる	住宅が周辺に少なく、操業への配慮は不要である	道路・歩道の整備が十分されている	関連事業所との連携が図りやすい	異業種との連携・交流が図りやすい	研究機関（大学など）との連携が図りやすい	その他	無回答
全体 N=253	167 66.0%	22 8.7%	18 7.1%	66 26.1%	20 7.9%	82 32.4%	53 20.9%	79 31.2%	12 4.7%	74 29.2%	29 11.5%	7 2.8%	8 3.2%	9 3.6%	6 2.4%
不動産業、物品賃貸業 N=32	24 75.0%	2 6.3%	4 12.5%	7 21.9%	5 15.6%	10 31.3%	8 25.0%	14 43.8%	-	12 37.5%	2 6.3%	-	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%
卸売業、小売業 N=31	24 77.4%	4 12.9%	1 3.2%	7 22.6%	3 9.7%	9 29.0%	8 25.8%	8 25.8%	1 3.2%	7 22.6%	1 3.2%	0.0%	0.0%	3 9.7%	-
医療・福祉 N=45 （医療：30、福祉：11、保育：4）	29 64.4%	5 11.1%	2 4.4%	12 26.7%	2 4.4%	17 37.8%	7 15.6%	17 37.8%	-	12 26.7%	4 8.9%	-	6 13.3%	1 2.2%	1 2.2%
建設・製造業 N=30 （建設業：14、製造業：16）	13 43.3%	1 3.3%	6 20.0%	8 26.7%	4 13.3%	9 30.0%	1 3.3%	14 46.7%	7 23.3%	11 36.7%	9 30.0%	3 10.0%	1 3.3%	1 3.3%	1 3.3%
学術研究・教育 N=20 （学術研究・専門・技術サービス業：12、教育・学習支援業：8）	15 75.0%	2 10.0%	1 5.0%	4 20.0%	1 5.0%	9 45.0%	7 35.0%	3 15.0%	1 5.0%	5 25.0%	4 20.0%	2 10.0%	-	-	1 5.0%
飲食等サービス業 N=59 （飲食サービス業：30、生活関連サービス業、娯楽業：12、その他サービス業：17）	39 66.1%	5 8.5%	2 3.4%	17 28.8%	2 3.4%	20 33.9%	18 30.5%	13 22.0%	1 1.7%	19 32.2%	5 8.5%	1 1.7%	-	1 1.7%	1 1.7%
その他 N=29 （電気・ガス・熱供給・水道水：2、情報通信業：1、運輸業、郵便業：6、金融業、保険業：2、その他：18）	20 69.0%	3 10.3%	1 3.4%	10 34.5%	2 6.9%	8 27.6%	2 6.9%	8 27.6%	2 6.9%	6 20.7%	4 13.8%	1 3.4%	-	1 3.4%	-
無回答 N=7	3 42.9%	-	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	-	2 28.6%	2 28.6%	-	2 28.6%	-	-	-	1 14.3%	1 14.3%

6 立地環境の問題点（デメリット）について

- 「特に問題はない」（31.6％）が最も多く、約3割の事業所は立地環境に問題点（デメリット）を感じていない。一方で問題点（デメリット）としては、「駐車場や駐輪スペースの不足」（25.7％）が最も多く、約1/4を占め、続いて「他市と比較すると家賃等の操業・運営に係る経費が高い」（18.6％）があがっている。【図 6-1】
- 地域別にみると、他の地域と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表 6-1】
- ・「人材が集まりにくい」は、西部
 - ・「事業の対象となる顧客が少ない」は、中部
 - ・「他市と比較すると家賃等の操業・運営に係る経費が高い」は、北東部と東部
 - ・「駐車場や駐輪スペースの不足」は、中北部
 - ・「公共交通の利便性が悪い」は、東部と西部
 - ・「道路・歩道の整備が不十分」は、東部
 - ・「防犯等、安全面に不安がある」は、西部
 - ・「特に問題はない」は、東部
- 業種別にみると、他の業種と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表 6-2】
- ・「事業の対象となる顧客が少ない」は、“卸売業、小売業”
 - ・「他市と比較すると家賃等の操業・運営に係る経費が高い」は、“学術研究・教育”
 - ・「駐車場や駐輪スペースの不足」は、“医療・福祉”
 - ・「特に問題はない」は、“不動産業、物品賃貸業”と“その他”
- 創業時期別にみると、「駐車場や駐輪スペースの不足」「他市と比較すると家賃等の操業・運営に係る経費が高い」について「H17以降」創業の事業所の方が「H16以前」創業の事業所より割合が高く、逆に、「事業の対象となる顧客が少ない」について「H16以前」創業の事業所の方が「H17以降」創業の事業所より割合が高い。【表 6-3】

【図 6-1】立地環境の問題点（デメリット） ※複数回答



【その他の主な記述内容】

- ・自転車道と歩行者道の区分ができてない。／・商店街の自転車走行が危ない。
- ・住宅街の中の道路が狭い。／・行政機関への交通利用が割高。
- ・ゴミやたばこの投げ捨てが多い。／・店舗の前の道は買い物が少ない。
- ・街灯が少なく、少し暗くなった後、女性や子どもが外に出にくい。

【表 6-1】地域別立地環境の問題点（デメリット） ※複数回答

上段：件数 下段：%	人材が集まりにくい	事業に関する情報が入手しにくい	事業の対象となる顧客が少ない	他市と比較すると家賃等の操業・運営に係る経費が高い	関連事業所との連携が図りにくい	異業種との連携・交流が図りにくい	研究機関（大学など）との連携が図りにくい	住宅が周辺に多く、操業に配慮が必要である	事業拡大のための土地が不足している	駐車場や駐輪スペースの不足	公共交通の利便性が悪い	道路・歩道の整備が不十分	防犯等、安全面に不安がある	特に問題はない	その他	無回答
全体 N=253	35 13.8%	5 2.0%	40 15.8%	47 18.6%	7 2.8%	11 4.3%	5 2.0%	14 5.5%	12 4.7%	65 25.7%	32 12.6%	35 13.8%	36 14.2%	80 31.6%	11 4.3%	9 3.6%
北部 N=23	4 17.4%	-	3 13.0%	4 17.4%	1 4.3%	-	-	2 8.7%	2 8.7%	7 30.4%	3 13.0%	4 17.4%	1 4.3%	8 34.8%	1 4.3%	2 8.7%
北東部 N=22	1 4.5%	-	1 4.5%	8 36.4%	-	1 4.5%	-	1 4.5%	1 4.5%	7 31.8%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%	7 31.8%	1 4.5%	-
東部 N=14	2 14.3%	-	-	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	-	1 7.1%	-	3 21.4%	3 21.4%	4 28.6%	1 7.1%	6 42.9%	-	-
中北部 N=53	5 9.4%	-	10 18.9%	12 22.6%	1 1.9%	4 7.5%	1 1.9%	2 3.8%	1 1.9%	17 32.1%	5 9.4%	10 18.9%	4 7.5%	20 37.7%	1 1.9%	-
中部 N=60	5 8.3%	1 1.7%	14 23.3%	5 8.3%	-	1 1.7%	-	3 5.0%	2 3.3%	11 18.3%	3 5.0%	9 15.0%	6 10.0%	17 28.3%	6 10.0%	2 3.3%
西部 N=37	9 24.3%	2 5.4%	7 18.9%	4 10.8%	1 2.7%	1 2.7%	2 5.4%	2 5.4%	3 8.1%	7 18.9%	12 32.4%	4 10.8%	15 40.5%	10 27.0%	1 2.7%	1 2.7%
南部 N=44	9 20.5%	2 4.5%	5 11.4%	10 22.7%	3 6.8%	3 6.8%	2 4.5%	3 6.8%	3 6.8%	13 29.5%	5 11.4%	3 6.8%	8 18.2%	12 27.3%	1 2.3%	4 9.1%

【表 6-2】業種別立地環境の問題点（デメリット） ※複数回答

上段：件数 下段：%	人材が集 まりにくい	事業に関 係する情 報が入手 しにくい	事業の対 象となる 顧客が少 ない	他市と比 較すると 家賃等の 操業・運 営に係る 経費が高 い	関連事業 所との連 携が図り にくい	異業種と の連携・ 交流が図 りにくい	研究機関 （大学な ど）との 連携が図 りにくい	住宅が周 辺に多く、 操業に配 慮が必要 である	事業拡大 のための 土地が不 足してい る	駐車場や 駐輪ス ペースの 不足	公共交 通の利便 性が悪い	道路・歩 道の整備 が不十分	防犯等、 安全面に 不安があ る	特に問題 はない	その他	無回答
全体 N=253	35 13.8%	5 2.0%	40 15.8%	47 18.6%	7 2.8%	11 4.3%	5 2.0%	14 5.5%	12 4.7%	65 25.7%	32 12.6%	35 13.8%	36 14.2%	80 31.6%	11 4.3%	9 3.6%
不動産業、物品賃貸業 N=32	1 3.1%	1 3.1%	5 15.6%	3 9.4%	-	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%	2 6.3%	2 6.3%	3 9.4%	4 12.5%	2 6.3%	16 50.0%	2 6.3%	-
卸売業、小売業 N=31	5 16.1%	-	9 29.0%	5 16.1%	1 3.2%	2 6.5%	-	-	3 9.7%	8 25.8%	3 9.7%	5 16.1%	3 9.7%	8 25.8%	2 6.5%	-
医療・福祉 （医療：30、福祉：11、保育：4） N=45	7 15.6%	0 0.0%	3 6.7%	10 22.2%	1 2.2%	3 6.7%	1 2.2%	4 8.9%	3 6.7%	19 42.2%	8 17.8%	6 13.3%	7 15.6%	10 22.2%	1 2.2%	1 2.2%
建設・製造業 N=30 （建設業：14、製造業：16）	5 16.7%	1 3.3%	3 10.0%	7 23.3%	-	-	1 3.3%	2 6.7%	2 6.7%	5 16.7%	6 20.0%	4 13.3%	5 16.7%	9 30.0%	-	3 10.0%
学術研究・教育 （学術研究・専門・技術サービス業：12、教育・学習支援業：8） N=20	4 20.0%	1 5.0%	4 20.0%	8 40.0%	2 10.0%	1 5.0%	-	2 10.0%	-	6 30.0%	-	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	-
飲食等サービス業 N=59 （飲食サービス業：30、生活関連サービス業・娯楽業：12、その他サービス業：17）	9 15.3%	2 3.4%	14 23.7%	11 18.6%	3 5.1%	3 5.1%	2 3.4%	4 6.8%	1 1.7%	18 30.5%	9 15.3%	10 16.9%	11 18.6%	17 28.8%	1 1.7%	3 5.1%
その他 N=29 （電気・ガス・熱供給・水道水：2、情報通信業：1、運輸業・郵便業：6、金融業・保険業：2、その他：18）	3 10.3%	-	2 6.9%	3 10.3%	-	1 3.4%	-	1 3.4%	1 3.4%	4 13.8%	3 10.3%	3 10.3%	5 17.2%	15 51.7%	2 6.9%	1 3.4%
無回答 N=7	1 14.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	3 42.9%	-	-	-	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%

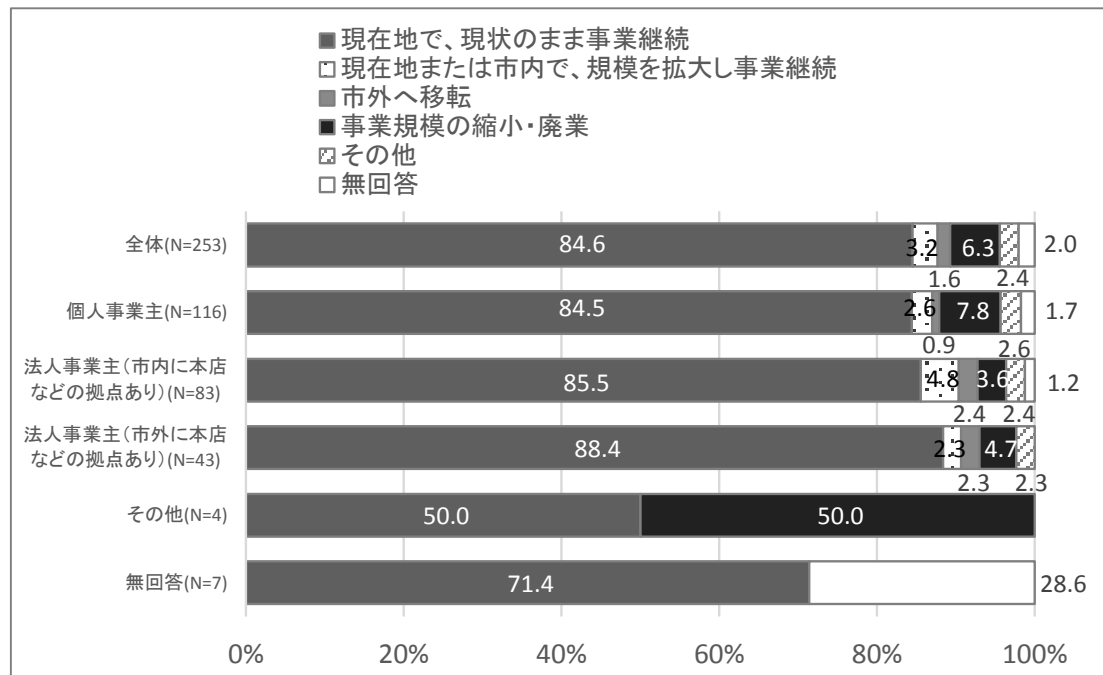
【表 6-3】創業時期別立地環境の問題点（デメリット） ※複数回答

上段：件数 下段：%	人材が集 まりにくい	事業に関 係する情 報が入手 しにくい	事業の対 象となる 顧客が少 ない	他市と比 較すると 家賃等の 操業・運 営に係る 経費が高 い	関連事業 所との連 携が図り にくい	異業種と の連携・ 交流が図 りにくい	研究機関 （大学な ど）との 連携が図 りにくい	住宅が周 辺に多く、 操業に配 慮が必要 である	事業拡大 のための 土地が不 足してい る	駐車場や 駐輪ス ペースの 不足	公共交 通の利便 性が悪い	道路・歩 道の整備 が不十分	防犯等、 安全面に 不安があ る	特に問題 はない	その他	無回答
全体 N=253	35 13.8%	5 2.0%	40 15.8%	47 18.6%	7 2.8%	11 4.3%	5 2.0%	14 5.5%	12 4.7%	65 25.7%	32 12.6%	35 13.8%	36 14.2%	80 31.6%	11 4.3%	9 3.6%
H16以前 N=131	16 12.2%	3 2.3%	27 20.6%	20 15.3%	2 1.5%	6 4.6%	1 0.8%	8 6.1%	7 5.3%	29 22.1%	14 10.7%	19 14.5%	18 13.7%	40 30.5%	3 2.3%	5 3.8%
H17以降 N=122	19 15.6%	2 1.6%	13 10.7%	27 22.1%	5 4.1%	5 4.1%	4 3.3%	6 4.9%	5 4.1%	36 29.5%	18 14.8%	16 13.1%	18 14.8%	40 32.8%	8 6.6%	4 3.3%

7 事業継続の意向について

- 「現在地で、現状のまま事業継続」(84.6%)が最も多く、「現在地または市内で、規模を拡大し事業継続」(3.2%)をあわせると、約9割の事業所が今後も豊中市での事業継続を予定している。【図7-1】
- 「事業規模の縮小・廃業」は全体の6.3%であるが、検討している事業所の経営形態として多いのは、「個人事業主」(9件／全体16件、56.3%)である。理由として、「高齢のため」「後継者がいない」などの記述がみられる。【図7-1】
- 業種別にみると、「事業規模の縮小・廃業」は、“建設・製造業”と“飲食等サービス業”における意向がやや高い。【表7-1】
- 「市外への移転」は全体の1.6%であるが、検討している事業所の理由として、「人が少ない」「土地がない」などの記述がみられる。【図7-1の付表】

【図7-1】事業継続の意向



【その他の主な記述内容】

・無理なら考える／・条件があればどこでも移る

■「事業規模の縮小・廃業」理由（記述回答）

【主な記述】

- ・高齢のため（6件）
- ・後継者がいない（2件）
- ・まち、顧客の高齢化（2件）
- ・業界の縮小傾向（2件）
- ・景気が悪く税金が高い
- ・公共交通がない

■「市外へ移転」理由（記述回答）

【主な記述】

- ・人が少ない
- ・土地がない
- ・現在地にいる理由がない
- ・工場が神戸にあるため

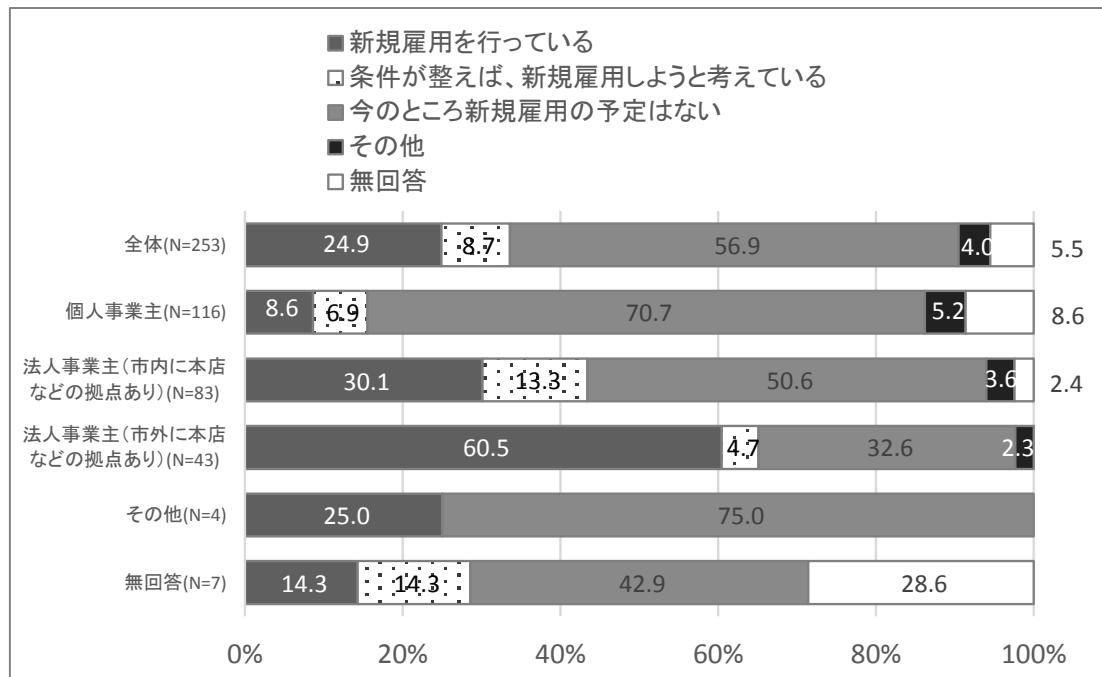
【表 7-1】業種別事業継続の意向

上段：件数 下段：%	現在地 で、現状 のまま事 業継続	現在地ま たは市内 で、規模 を拡大し 事業継続	市外へ移 転	事業規模 の縮小・ 廃業	その他	無回答
全体 N=253	214 84.6%	8 3.2%	4 1.6%	16 6.3%	6 2.4%	5 2.0%
不動産業、物品賃貸 業 N=32	30 93.8%	- -	- -	1 3.1%	1 3.1%	- -
卸売業、小売業 N=31	25 80.6%	1 3.2%	- -	2 6.5%	3 9.7%	- -
医療・福祉 N=45 (医療:30、福祉:11、保育:4)	39 86.7%	2 4.4%	1 2.2%	2 4.4%	1 2.2%	- -
建設・製造業 N=30 (建設業:14、製造業:16)	24 80.0%	- -	2 6.7%	3 10.0%	- -	1 3.3%
学術研究・教育 N=20 (学術研究,専門・技術サービス: 12、教育,学習支援業:8)	18 90.0%	1 5.0%	- -	1 5.0%	- -	- -
飲食等サービス業 N=59 (飲食サービス業:30、生活関連サービス 業,娯楽業:12、その他サービス業:17)	48 81.4%	3 5.1%	- -	6 10.2%	1 1.7%	1 1.7%
その他 N=29 (電気・ガス・熱供給・水道水:2、情報 通信業:1、運輸業,郵便業:6、金融業, 保険業:2、その他:18)	25 86.2%	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%	- -	1 3.4%
無回答 N=7	5 71.4%	- -	- -	- -	- -	2 28.6%

8 新規雇用の実態（可能性）について

- 「今のところ新規雇用の予定はない」（56.9%）が最も多いが、「新規雇用を行っている」「条件が整えば、新規雇用しようと考えている」事業所もあわせて3割以上ある。【図 8-1】
- 経営形態別にみると、「個人事業主」と「法人事業主（市内に本店などの拠点あり）」は「今のところ新規雇用の予定はない」が多く、「法人事業主（市外に本店などの拠点あり）」は「新規雇用を行っている」が多い。【図 8-1】
- 業種別にみると、他の業種と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表 8-1】
 - ・「新規雇用を行っている」は、“医療・福祉”
 - ・「条件が整えば、新規雇用しようと考えている」は、“建設・製造業”
 - ・「今のところ新規雇用の予定はない」は、“学術研究・教育”
- 「今のところ新規雇用の予定はない」と回答している事業所の理由としては、「人が足りている」「拡大予定はない」「余裕がない」などの記述がみられる。【図 8-1 の付表】

【図 8-1】新規雇用の実態（可能性）



【その他の主な記述内容】

- ・自分の代で終わり、廃業・縮小予定（4件）
- ・家族経営、1人で営業（3件）
- ・雇用は不要（2件）

■「今のところ新規雇用の予定はない」理由（記述回答）

【主な記述】

- ・人が足りている（個人事業主だからなど）（41件）
- ・余裕がない（儲かっていないなど）（19件）
- ・高齢、不景気など事業継続が不透明（11件）
- ・拡大予定はない（6件）
- ・人材がいらない（3件）

【表 8-1】業種別新規雇用の実態（可能性）

上段：件数 下段：%	新規雇用 を行っている	条件が整 えば、新 規雇用し ようと思 っている	今のとこ ろ新規雇 用の予定 はない	その他	無回答
全体 N=253	63 24.9%	22 8.7%	144 56.9%	10 4.0%	14 5.5%
不動産業、物品賃貸 業 N=32	4 12.5%	2 6.3%	20 62.5%	1 3.1%	5 15.6%
卸売業、小売業 N=31	5 16.1%	1 3.2%	20 64.5%	3 9.7%	2 6.5%
医療・福祉 N=45 (医療：30、福祉：11、保育：4)	19 42.2%	4 8.9%	21 46.7%	- -	1 2.2%
建設・製造業 N=30 (建設業：14、製造業：16)	7 23.3%	6 20.0%	16 53.3%	- -	1 3.3%
学術研究・教育 N=20 (学術研究・専門・技術サービス業： 12、教育・学習支援業：8)	3 15.0%	1 5.0%	16 80.0%	- -	- -
飲食等サービス業 N=59 (飲食サービス業：30、生活関連サービス 業・娯楽業：12、その他サービス業：17)	16 27.1%	4 6.8%	34 57.6%	4 6.8%	1 1.7%
その他 N=29 (電気・ガス・熱供給・水道水：2、情報 通信業：1、運輸業・郵便業：6、金融業、 保険業：2、その他：18)	8 27.6%	3 10.3%	14 48.3%	2 6.9%	2 6.9%
無回答 N=7	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	- -	2 28.6%

9 妊娠・出産・子育てに関する環境整備について

○「特別な配慮は設けていない」(27.7%)が最も多い。「短期時間勤務、フレックスタイムなどの柔軟な勤務制度を設けている」(19.0%)、「妊娠・出産に関わる休暇制度を設けている」(17.4%)との回答が約2割あるが、妊娠・出産・子育てに関する環境整備は全体として十分とはいえない。【図9-1】

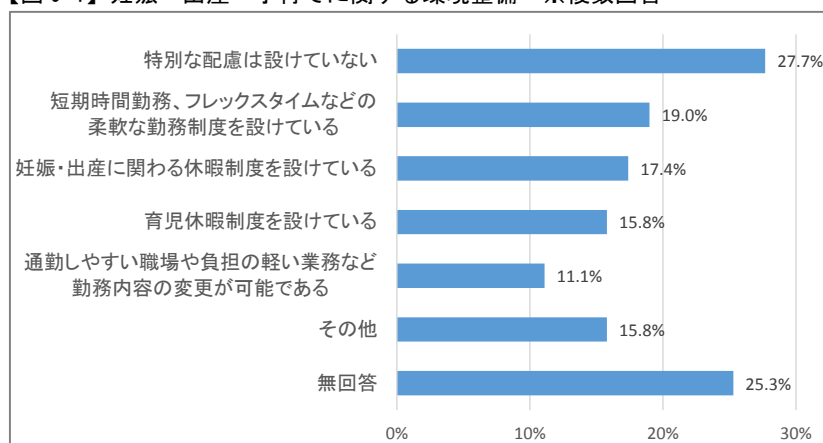
○業種別にみると、他の業種と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。【表9-1】

- ・「妊娠・出産に関わる休暇制度を設けている」は、“医療・福祉”
- ・「育児休暇制度を設けている」は、“医療・福祉”
- ・「短時間勤務、フレックスタイムなど柔軟な勤務制度を設けている」は、“医療・福祉”
- ・「通勤しやすい職場や負担の軽い業務など勤務内容の変更が可能である」は、“医療・福祉”
- ・「特別な配慮は設けていない」は、“建設・製造業”と“学術研究・教育”

○経営形態別にみると、「法人事業主（市外に本店などの拠点あり）」は全般的に妊娠・出産・子育てに関する環境整備が進んでいるが、「個人事業主」と「法人事業主（市内に本店などの拠点あり）」は十分とはいえない。【表9-2】

○「特別な配慮は設けていない」理由として、「該当者がいない」「女性がいらない」「必要性を感じていない」などの記述がみられる。【図9-1の付表】

【図9-1】妊娠・出産・子育てに関する環境整備 ※複数回答



【その他の主な記述内容】

・雇用者なし（19件）／ ・対象者がいない（13件）／ ・個々の話合いで対応

■「特別な配慮は設けていない」理由 ※記述回答

【主な記述】

- ・該当者がいない（21件）
- ・女性がいらない（7件）
- ・雇用者なし（6件）
- ・体制が整っていない、整えるのは難しい、人手不足（6件）
- ・必要性を感じない（2件）
- ・完全喫煙にして受動喫煙を防いでいる
- ・個別対応
- ・都度、短時間、離脱、休憩で対応
- ・一緒に子育てしているから

【表 9-1】業種別妊娠・出産・子育てに関する環境整備 ※複数回答

上段: 件数 下段: %	妊娠・出産に関わる休暇制度を設けている	育児休暇制度を設けている	短期時間勤務、フレックスタイムなどの柔軟な勤務制度を設けている	通勤しやすい職場や負担の軽い業務など勤務内容の変更が可能である	特別な配慮は設けていない	その他	無回答
全体 N=253	44 17.4%	40 15.8%	48 19.0%	28 11.1%	70 27.7%	40 15.8%	64 25.3%
不動産業、物品賃貸業 N=32	3 9.4%	3 9.4%	2 6.3%	- -	8 25.0%	8 25.0%	12 37.5%
卸売業、小売業 N=31	3 9.7%	2 6.5%	3 9.7%	3 9.7%	9 29.0%	7 22.6%	10 32.3%
医療・福祉 N=45 (医療:30、福祉:11、保育:4)	17 37.8%	14 31.1%	21 46.7%	9 20.0%	10 22.2%	2 4.4%	3 6.7%
建設・製造業 N=30 (建設業:14、製造業:16)	4 13.3%	3 10.0%	2 6.7%	1 3.3%	12 40.0%	7 23.3%	5 16.7%
学術研究・教育 N=20 (学術研究、専門・技術サービス業:12、教育、学習支援業:8)	3 15.0%	2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	7 35.0%	3 15.0%	6 30.0%
飲食等サービス業 N=59 (飲食サービス業:30、生活関連サービス業、娯楽業:12、その他サービス業:17)	6 10.2%	9 15.3%	10 16.9%	8 13.6%	17 28.8%	9 15.3%	15 25.4%
その他 N=29 (電気・ガス・熱供給・水道水:2、情報通信業:1、運輸業、郵便業:6、金融業、保険業:2、その他:18)	7 24.1%	6 20.7%	7 24.1%	5 17.2%	6 20.7%	4 13.8%	9 31.0%
無回答 N=7	1 14.3%	1 14.3%	- -	1 14.3%	1 14.3%	- -	4 57.1%

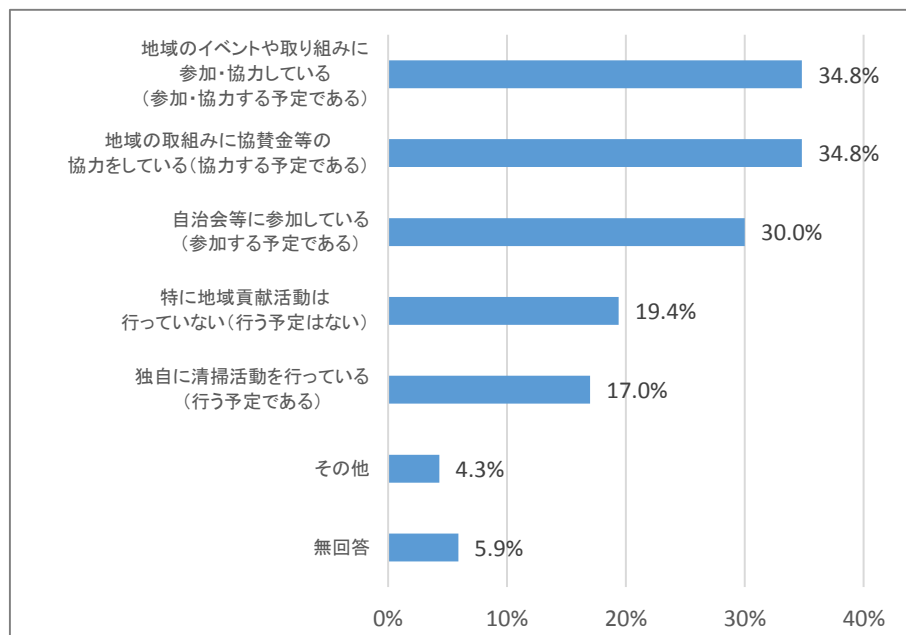
【表 9-2】経営形態別妊娠・出産・子育てに関する環境整備 ※複数回答

上段: 件数 下段: %	妊娠・出産に関わる休暇制度を設けている	育児休暇制度を設けている	短期時間勤務、フレックスタイムなどの柔軟な勤務制度を設けている	通勤しやすい職場や負担の軽い業務など勤務内容の変更が可能である	特別な配慮は設けていない	その他	無回答
全体 N=253	44 17.4%	40 15.8%	48 19.0%	28 11.1%	70 27.7%	40 15.8%	64 25.3%
個人事業主 N=116	4 3.4%	1 0.9%	16 13.8%	8 6.9%	33 28.4%	23 19.8%	38 32.8%
法人事業主(市内に本店などの拠点あり) N=83	16 19.3%	16 19.3%	15 18.1%	9 10.8%	25 30.1%	14 16.9%	18 21.7%
法人事業主(市外に本店などの拠点あり) N=43	22 51.2%	23 53.5%	17 39.5%	11 25.6%	8 18.6%	2 4.7%	3 7.0%
その他 N=4	1 25.0%	- -	- -	- -	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
無回答 N=7	1 14.3%	- -	- -	- -	2 28.6%	- -	4 57.1%

10 地域への貢献活動について

- 「地域のイベントや取り組みに参加・協力している（参加・協力する予定である）」（34.8%）、
「地域の取組みに協賛金等の協力をしている（協力する予定である）」（34.8%）、「自治会等に参加している（参加する予定である）」（30.0%）がそれぞれ約3割程度である。【図 10-1】
- 経営形態別にみると、「個人事業主」は「自治会等に参加している（参加する予定である）」が多く、「法人事業主（市外に本店などの拠点あり）」は「地域の取組みに協賛金等の協力をしている（協力する予定である）」が多い。【表 10-1】
- 営業年数別にみると、営業年数が高いほど、「自治会等に参加している（参加する予定である）」「地域の取組みに協賛金等の協力をしている（協力する予定である）」の割合が高く、営業年数が低いほど、「特に地域貢献活動は行っていない（行う予定はない）」の割合が高くなっている。【表 10-2】
- 「特に地域貢献活動は行っていない（行う予定はない）」理由として、「時間に余裕がない」「情報がない」「メリットがない」「交流が少ない」などの記述がみられる。【図 10-1 の附表】

【図 10-1】地域への貢献活動 ※複数回答



【その他の主な記述内容】

- ・車内放送にて交通安全の啓発
- ・周辺の清掃
- ・車いす贈呈

■「特に地域貢献活動は行っていない（行う予定はない）」理由 ※記述回答

[主な記述] ・時間に余裕がない（9件） ・情報が少ない（6件） ・メリットがない（2件） ・主たる業務活動は当地ではない（2件） ・他事業者とのおりあいが難しい（2件） ・特に考えていない（2件） ・交流が少ない ・豊中市民ではないから ・個人として参加

【表 10-1】経営形態別地域への貢献活動 ※複数回答

上段:件数 下段:%	自治会等 に参加し ている (参加す る予定で ある)	独自に清 掃活動を 行っている (行う予 定である)	地域のイ ベントや 取り組み に参加・ 協力して いる(参 加・協力 する予定 である)	地域の取 組みに協 賛金等の 協力をし ている (協力す る予定で ある)	特に地域 貢献活動 は行っ ていない (行う予 定はない)	その他	無回答
全体 N=253	76 30.0%	43 17.0%	88 34.8%	88 34.8%	49 19.4%	11 4.3%	15 5.9%
個人事業主 N=116	47 40.5%	19 16.4%	45 38.8%	41 35.3%	21 18.1%	4 3.4%	3 2.6%
法人事業主(市内に本 店などの拠点あり) N=83	22 26.5%	15 18.1%	26 31.3%	26 31.3%	18 21.7%	3 3.6%	5 6.0%
法人事業主(市外に本 店などの拠点あり) N=43	4 9.3%	7 16.3%	16 37.2%	19 44.2%	8 18.6%	3 7.0%	2 4.7%
その他 N=4	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	- -
無回答 N=7	1 14.3%	1 14.3%	- -	- -	- -	- -	5 71.4%

【表 10-2】営業年数別地域への貢献活動 ※複数回答

上段:件数 下段:%	自治会等 に参加し ている (参加す る予定で ある)	独自に清 掃活動を 行っている (行う予 定である)	地域のイ ベントや 取り組み に参加・ 協力して いる(参 加・協力 する予定 である)	地域の取 組みに協 賛金等の 協力をし ている (協力す る予定で ある)	特に地域 貢献活動 は行っ ていない (行う予 定はない)	その他	無回答
全体 N=253	76 30.0%	43 17.0%	88 34.8%	88 34.8%	49 19.4%	11 4.3%	15 5.9%
5年未満 N=24	4 16.7%	2 8.3%	7 29.2%	3 12.5%	7 29.2%	2 8.3%	2 8.3%
5～9年 N=65	12 18.5%	12 18.5%	17 26.2%	19 29.2%	14 21.5%	3 4.6%	4 6.2%
10～19年 N=61	21 34.4%	10 16.4%	26 42.6%	20 32.8%	11 18.0%	2 3.3%	3 4.9%
20年以上 N=97	39 40.2%	19 19.6%	38 39.2%	46 47.4%	15 15.5%	4 4.1%	2 2.1%
無回答 N=6	- -	- -	- -	- -	2 33.3%	- -	4 66.7%

11 豊中市に期待することについて

○経済的な支援である「補助金や税制等の優遇処置」(33.6%)が最も多い。続いて多いのは「道路や歩道の整備」(22.5%)と「駐車・駐輪スペースの整備」(20.6%)で、それぞれ約2割あり、環境整備に対する期待が高い。【図 11-1】

○経営形態別にみると、他の形態と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。

【表 11-1】

- ・「補助金や税制等の優遇処置」は、「法人事業主（市内に本店などの拠点あり）」
- ・「人材確保の支援」は、「法人事業主（市外に本店など拠点あり）」
- ・「駐車・駐輪スペースの整備」は、「法人事業主（市外に本店など拠点あり）」

○地域別にみると、他の地域と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。

【表 11-2】

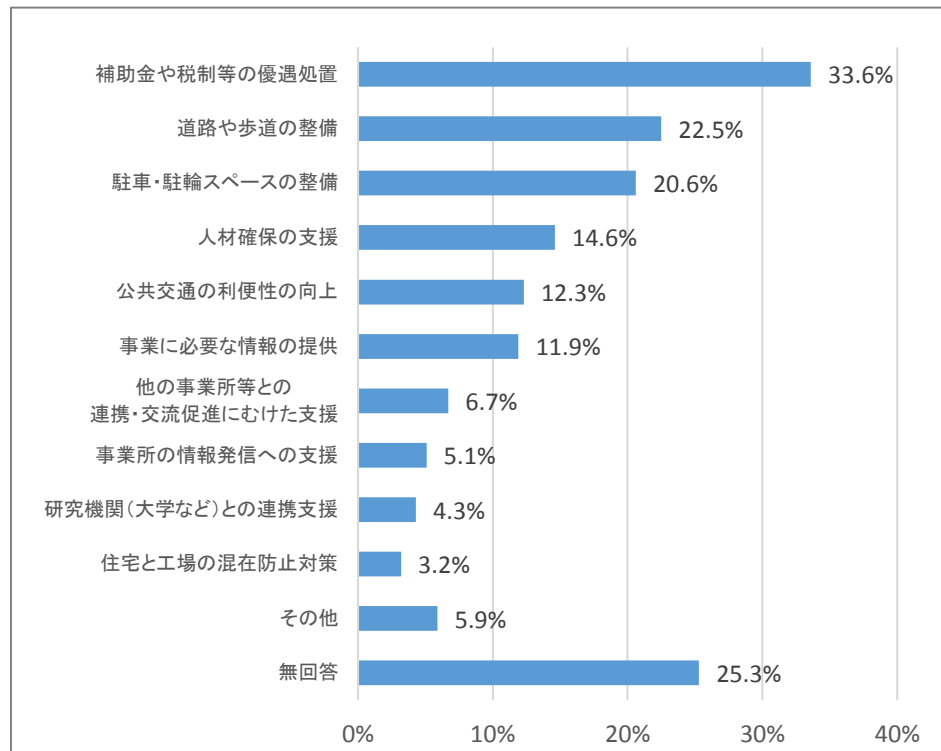
- ・「補助金や税制等の優遇処置」は、中部
- ・「道路や歩道の整備」は、東部
- ・「事業に必要な情報の提供」は、南部
- ・「他の事業所等との連携・交流促進にむけた支援」は、東部
- ・「公共交通の利便性の向上」は、北部と西部
- ・「研究機関（大学など）との連携支援」は、東部
- ・「駐車・駐輪スペースの整備」は、北部と中北部

○業種別にみると、他の業種と比較して割合が目立って高いものは以下のとおりである。

【表 11-3】

- ・「補助金や税制等の優遇処置」は、“建設・製造業”
- ・「道路や歩道の整備」は、“不動産業、物品賃貸業”
- ・「人材確保の支援」は、“医療・福祉”
- ・「他の事業所等との連携・交流促進にむけた支援」は、“医療・福祉”
- ・「駐車・駐輪スペースの整備」は、“建設・製造業”

【図 11-1】 豊中市に期待すること ※複数回答



【その他の主な記述内容】

- ・駅前地域の活性化
- ・市営住宅の整備
- ・空き施設の有効利用・活用の支援
- ・学生用アパート等の整備の支援

【表 11-1】 経営形態別豊中市に期待すること ※複数回答

上段:件数 下段:%	補助金や 税制等の 優遇処置	道路や歩 道の整備	人材確保 の支援	事業に必 要な情報 の提供	事業所の 情報発信 への支援	他の事業 所等との 連携・交 流促進に むけた支 援	公共交 通の利便 性の向上	研究機 関(大学 など)と の連携 支援	住宅と工 場の混在 防止対策	駐車・駐 輪ス ペースの 整備	その他	無回答
全体 N=253	85 33.6%	57 22.5%	37 14.6%	30 11.9%	13 5.1%	17 6.7%	31 12.3%	11 4.3%	8 3.2%	52 20.6%	15 5.9%	64 25.3%
個人事業主 N=116	34 29.3%	30 25.9%	8 6.9%	9 7.8%	4 3.4%	5 4.3%	11 9.5%	5 4.3%	5 4.3%	23 19.8%	8 6.9%	35 30.2%
法人事業主(市内に本 店などの拠点あり) N=83	36 43.4%	19 22.9%	18 21.7%	12 14.5%	7 8.4%	6 7.2%	13 15.7%	3 3.6%	2 2.4%	16 19.3%	3 3.6%	16 19.3%
法人事業主(市外に本 店などの拠点あり) N=43	12 27.9%	7 16.3%	10 23.3%	7 16.3%	2 4.7%	5 11.6%	7 16.3%	3 7.0%	1 2.3%	12 27.9%	3 7.0%	6 14.0%
その他 N=4	1 25.0%	1 25.0%	-	1 25.0%	-	1 25.0%	-	-	-	-	-	3 75.0%
無回答 N=7	2 28.6%	-	1 14.3%	1 14.3%	-	-	-	-	-	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%

【表 11-2】地域別豊中市に期待すること ※複数回答

上段: 件数 下段: %	補助金や 税制等の 優遇処置	道路や歩 道の整備	人材確保 の支援	事業に必 要な情報 の提供	事業所の 情報発信 への支援	他の事業 所等との 連携・交 流促進に むけた支 援	公共交通 の利便性 の向上	研究機関 (大学な ど)との 連携支援	住宅と工 場の混在 防止対策	駐車・駐 輪スケー スの整備	その他	無回答
全体 N=253	85 33.6%	57 22.5%	37 14.6%	30 11.9%	13 5.1%	17 6.7%	31 12.3%	11 4.3%	8 3.2%	52 20.6%	15 5.9%	64 25.3%
北部 N=23	5 21.7%	6 26.1%	3 13.0%	1 4.3%	2 8.7%	- -	6 26.1%	1 4.3%	1 4.3%	7 30.4%	2 8.7%	6 26.1%
北東部 N=22	8 36.4%	5 22.7%	2 9.1%	3 13.6%	1 4.5%	3 13.6%	2 9.1%	1 4.5%	- -	4 18.2%	- -	3 13.6%
東部 N=14	3 21.4%	5 35.7%	1 7.1%	- -	- -	2 14.3%	2 14.3%	2 14.3%	- -	2 14.3%	- -	3 21.4%
中北部 N=53	16 30.2%	11 20.8%	9 17.0%	7 13.2%	4 7.5%	6 11.3%	3 5.7%	3 5.7%	1 1.9%	16 30.2%	2 3.8%	14 26.4%
中部 N=60	25 41.7%	16 26.7%	9 15.0%	10 16.7%	4 6.7%	3 5.0%	7 11.7%	3 5.0%	1 1.7%	14 23.3%	3 5.0%	12 20.0%
西部 N=37	12 32.4%	10 27.0%	5 13.5%	- -	- -	1 2.7%	9 24.3%	1 2.7%	3 8.1%	4 10.8%	4 10.8%	11 29.7%
南部 N=44	16 36.4%	4 9.1%	8 18.2%	9 20.5%	2 4.5%	2 4.5%	2 4.5%	- -	2 4.5%	5 11.4%	4 9.1%	15 34.1%

【表 11-3】業種別豊中市に期待すること ※複数回答

上段: 件数 下段: %	補助金や 税制等の 優遇処置	道路や歩 道の整備	人材確保 の支援	事業に必 要な情報 の提供	事業所の 情報発信 への支援	他の事業 所等との 連携・交 流促進に むけた支 援	公共交通 の利便性 の向上	研究機関 (大学な ど)との 連携支援	住宅と工 場の混在 防止対策	駐車・駐 輪スケー スの整備	その他	無回答
全体 N=253	85 33.6%	57 22.5%	37 14.6%	30 11.9%	13 5.1%	17 6.7%	31 12.3%	11 4.3%	8 3.2%	52 20.6%	15 5.9%	64 25.3%
不動産業、物品賃貸業 N=32	13 40.6%	11 34.4%	- -	3 9.4%	1 3.1%	- -	5 15.6%	2 6.3%	1 3.1%	4 12.5%	2 6.3%	6 18.8%
卸売業、小売業 N=31	9 29.0%	7 22.6%	3 9.7%	3 9.7%	1 3.2%	1 3.2%	1 3.2%	- -	- -	7 22.6%	2 6.5%	10 32.3%
医療・福祉 N=45 (医療:30、福祉:11、保育:4)	15 33.3%	10 22.2%	13 28.9%	7 15.6%	3 6.7%	8 17.8%	7 15.6%	4 8.9%	1 2.2%	9 20.0%	2 4.4%	8 17.8%
建設・製造業 N=30 (建設業:14、製造業:16)	14 46.7%	4 13.3%	6 20.0%	3 10.0%	1 3.3%	1 3.3%	3 10.0%	1 3.3%	3 10.0%	9 30.0%	3 10.0%	6 20.0%
学術研究・教育 N=20 (学術研究・専門・技術サービス業:12、教育・学習支援業:8)	6 30.0%	6 30.0%	- -	1 5.0%	- -	2 10.0%	2 10.0%	- -	- -	2 10.0%	3 15.0%	5 25.0%
飲食等サービス業 N=59 (飲食サービス業:30、生活関連サービス業・娯楽業:12、その他サービス業:17)	19 32.2%	14 23.7%	10 16.9%	9 15.3%	5 8.5%	3 5.1%	6 10.2%	3 5.1%	3 5.1%	17 28.8%	2 3.4%	16 27.1%
その他 N=29 (電気・ガス・熱供給・水道業:2、情報通信業:1、運輸業・郵便業:6、金融業・保険業:2、その他:18)	9 31.0%	3 10.3%	5 17.2%	4 13.8%	2 6.9%	2 6.9%	6 20.7%	1 3.4%	- 0.0%	3 10.3%	1 3.4%	9 31.0%
無回答 N=7	- -	2 28.6%	- -	- -	- -	- -	1 14.3%	- -	- -	1 14.3%	- -	4 57.1%

参 考 资 料

豊中市の産業立地評価に関する事業所アンケート調査

～ アンケートご協力のお願い ～

日ごろから、市政の推進にご協力をいただき、ありがとうございます。

日本の人口減少・少子高齢化は、今後、加速度的に進むと言われています。

大阪市に隣接した都市の中でも早い時期から発展してきた豊中においても、平成 52 年（2040 年）の人口は 33 万 5 千人となり、3 人に 1 人は高齢者となるという国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計結果が出ています。

豊中市が少子高齢化社会においても発展し続けるためには、都市魅力を高める施策や交通の利便性が高いという本市の特性を活かした産業施策などを進め、人口減少に歯止めをかける必要があります。

そこで、現在「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や第 4 次豊中市総合計画の策定を進めております。

本調査は、豊中市に立地する事業者の皆様から、産業立地に関する評価・魅力をお聞きし、課題を把握したうえで、戦略や計画の施策展開の参考とさせていただきますと考えています。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

平成 27 年（2015 年）9 月

豊中市長 浅利 敬一郎

【アンケートに関するお問い合わせ先】

豊中市 政策企画部 企画調整課

〒561-8501 豊中市中桜塚 3-1-1（豊中市役所第一庁舎 3 階）

電話：06-6858-2084 FAX：06-6858-4111

調査票の記入にあたって

1. この調査は、市内に立地する事業所の中から無作為に 1,000 社を選び、調査票をお送りしています。
2. 調査結果は、本調査の目的以外に使用することはありません。
3. この調査は、平成 27 年 9 月 1 日現在の状況でお答えください。
4. 設問ごとに、当てはまる番号に○をつけ、その他は具体的にお答えください。
5. ご記入いただいたあとは、誠に恐れ入りますが、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて

10 月 7 日（水）までに投函ください。

※ 返送の宛先は、以下の調査実施機関【委託先】（返信用封筒に記載済み）となります。

調査実施機関【委託先】

株式会社 都市空間研究所

〒550-0005 大阪市西区西本町 1-9-18 古久根信濃橋ビル 6 階

電話：06-6541-0958 FAX：06-6541-0923

質問は5ページまであります

※ 事業所が市内外に複数ある場合は、市内の主たる事業所についてお答えください。

問1 現在の場所に事業所を立地された理由についてお聞かせください。(自由記入)

問2 貴事業所近隣のまちの状況の変化についてお聞かせください。(あてはまるものすべてに○を付けてください。)

- ①住宅の立地が進んでいる
- ②空き家が増加している
- ③新規店への更新が進んでいる
- ④空き店舗が増加している
- ⑤大型店舗の進出がみられる
- ⑥大型店舗の撤退がみられる
- ⑦遊休地（空き地）が増加している
- ⑧大きな変化は見られない
- ⑨その他

(

)

問3 現在の立地環境で感じておられる魅力（メリット）についてお聞かせください。（あてはまるものすべてに○を付けてください。）

①公共交通の利便性が高い

バス・電車・空港・その他（ ） ←該当するものに○

②人材が集まりやすい

③事業に関係する情報が入手しやすい

④事業の対象となる顧客が多い

⑤他市と比較すると家賃等の創業・運営に係る経費が安い

⑥緑・公園などが多く、まちの環境が良い

⑦防犯等、安全なまちである

⑧職場の近くに住むことができる

⑨住宅が周辺に少なく、操業への配慮は不要である

⑩道路・歩道の整備が十分されている

⑪関連事業所との連携が図りやすい

⑫異業種との連携・交流が図りやすい

⑬研究機関（大学など）との連携が図りやすい

⑭その他 [

問4 現在の立地環境で感じておられる問題点（デメリット）についてお聞かせください。（あてはまるものすべてに○を付けてください。）

①人材が集まりにくい

②事業に関係する情報が入手しにくい

③事業の対象となる顧客が少ない

④他市と比較すると家賃等の創業・運営に係る経費が高い

⑤関連事業所との連携が図りにくい

⑥異業種との連携・交流が図りにくい

⑦研究機関（大学など）との連携が図りにくい

⑧住宅が周辺に多く、操業に配慮が必要である

⑨事業拡大のための土地が不足している

⑩駐車場や駐輪スペースの不足

⑪公共交通の利便性が悪い

⑫道路・歩道の整備が不十分

⑬防犯等、安全面に不安がある

⑭とくに問題はない

⑮その他 [

→ [①～⑬を選択された理由をご記入ください]

問5 現在地での事業継続についてのお考え（予定）をお聞かせください。（あてはまるものひとつに○を付けてください。）

- ①現在地で、現状のまま事業継続
- ②現在地または市内で、規模を拡大し事業継続
- ③市外へ移転
- ④事業規模の縮小・廃業
- ⑤その他 []

[③もしくは④を選択された理由をご記入ください]

問6 貴事業所における新規雇用の実態（可能性）について、お聞かせください。（あてはまるものひとつに○を付けてください。）

※本社・支社の合計ではなく、市内の主たる事業所での新規雇用の実態をご記入ください。

- ①新規雇用を行っている
- ②条件が整えば、新規雇用しようと考えている
- ③今のところ新規雇用の予定はない
- ④その他 []

[②もしくは③を選択された理由または条件をご記入ください]

問7 妊娠・出産・子育て中の社員に配慮していることがあれば、お聞かせください。（あてはまるものすべてに○を付けてください。）

- ①妊娠・出産に関わる休暇制度を設けている
- ②育児休暇制度を設けている
- ③短時間勤務、フレックスタイムなどの柔軟な勤務制度を設けている
- ④通勤しやすい職場や負担の軽い業務など勤務内容の変更が可能である
- ⑤特別な配慮は設けていない
- ⑥その他 []

[⑤を選択された理由をご記入ください]

問8 地域への貢献活動の状況や今後の予定についてお聞かせください。（あてはまるものすべてに○を付けてください。）

- ①自治会等に参加している（参加する予定である）
- ②独自に清掃活動を行っている（行う予定である）
- ③地域のイベントや取り組みに参加・協力している（参加・協力する予定である）
- ④地域の取組みに協賛金等の協力をしている（協力する予定である）
- ⑤特に地域貢献活動は行っていない（行う予定はない）
- ⑥その他 { }

→ [⑤を選択された理由をご記入ください]

問9 事業継続にあたり、豊中市に期待することがあればお聞かせください。（あてはまるものすべてに○を付けてください。）

- ①補助金や税制等の優遇処置
- ②道路や歩道の整備
- ③人材確保の支援
- ④事業に必要な情報の提供
- ⑤事業所の情報発信への支援
- ⑥他の事業所等との連携・交流促進にむけた支援
- ⑦公共交通の利便性の向上
- ⑧研究機関（大学など）との連携支援
- ⑨住宅と工場の混在防止対策
- ⑩駐車・駐輪スペースの整備
- ⑪その他 { }

→ [①～⑩を選択した理由や期待する具体的な施策（例：相談窓口の設置、設備等の設置に対する補助 など）をご記入ください]

問 10 最後に、貴事業所の概要についてお聞かせください。

(1)所在地	豊中市（ ）町（ ）丁目
(2)従業者数 (パート勤務含)	()人 ※ 本社・支社の合計ではなく、市内の主たる事業所の従業者数をご記入ください。
(3)業種 (ひとつに○)	①農林業 ②建設業 ③製造業 ④電気・ガス・熱供給・水道業 ⑤情報通信業 ⑥運輸業、郵便業 ⑦卸売業、小売業 ⑧医療 ⑨金融業、保険業 ⑩不動産業、物品賃貸業 ⑪福祉 ⑫保育 ⑬学術研究、専門・技術サービス業 ⑭教育、学習支援業 ⑮宿泊業 ⑯飲食サービス業 ⑰生活関連サービス業、娯楽業 ⑱その他サービス業 ⑲その他 ()
(4)事業所の形態 (主であるもの)	①工場・作業場 ②倉庫、荷捌きスペース ③事務所 ④店舗 ⑤その他 ()
(5)経営形態	①個人事業主 ②法人事業主 (市内に本店などの拠点あり) ③法人事業主 (市外に本店などの拠点あり) ④その他 ()
(6)建物延床面積	() m ² ※ 建物の一部のみが事業所の場合は、事業所部分の延床面積をご記入ください。
(7)所有形態	①土地・建物との賃貸 ②土地は借地、建物は自社(己)所有 ③土地・建物とも自社(己)所有 ④その他 ()
(8)用途地域	①工業地域 ②準工業地域 ③商業地域 ④近隣商業地域 ⑤準住居地域 ⑥第一種住居地域 ⑦第二種住居地域 ⑧第一種中高層住居専用地域 ⑨第二種中高層住居専用地域 ⑩第一種・第二種低層住居専用地域 ⑪わからない
(9)事業所のまわりの状況 (あてはまるものすべてに○)	①工場や倉庫などが主である ②店舗や事務所が主である ③住宅が主である ④住宅との混在地域 ⑤その他 ()
(10)現在地での営業年数	①5年未満 ②5～9年 ③10～19年 ④20年以上

～ ご協力ありがとうございました。～

発行：豊中市政策企画部企画調整課

発行日：平成 28 年（2016 年）3 月

〒561－8501 豊中市中桜塚 3 丁目 1 番 1 号

電話 （06）6858－2525

ホームページ <http://www.city.toyonaka.osaka.jp>

※ データの詳細などについてのお問い合わせは発行元までご連絡ください。